

3. まとめと今後の取り組み

1) 主な調査結果

2020年1月に厚生労働省が新型コロナウイルス感染者をわが国で最初に確認して以降、急速に感染が拡大し、2020年4月には政府による緊急事態宣言発令に伴う外出の自粛要請やさまざまな施設、店舗への休業要請などが出され、人々の日常生活に大きな変化をもたらした。スポーツ環境においてもスポーツイベントやスポーツ教室などの中止や延期が相次ぎ、人々のスポーツ活動の機会は失われていった。また、感染拡大を防止するための「新しい生活様式」における行動変容が求められ、多くの国民の身体活動量・運動量が大きく減少することが危惧されている。こうした環境下で、国民の身体活動・運動の実施状況やスポーツ観戦等のニーズがどのように変化しているのかを調査した。

① 実施できなくなった種目は1位「水泳」77.8%、2位「野球」71.9%、3位「テニス(硬式テニス)」70.4%

2019年2月以降に実施していた運動・スポーツの中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響で何らかの種目が実施できなくなった人は56.0%で、運動・スポーツを実施していた人の過半数を占めた。2020年5月までの間に実施できなくなった割合が最も高い種目は「水泳」の77.8%で、以下「野球」71.9%、「テニス(硬式テニス)」70.4%、「エアロビックダンス」69.7%、「ボウリング」67.9%などの順であった(図表5)。一方で「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」9.8%、「なわとび」10.0%、「散歩(ぶらぶら歩き)」12.8%と、自宅や自宅周辺で実施できる種目のできなくなった割合は低い傾向がみられた。

実施できなくなった上位10種目は、主に民間スポーツ施設や公共スポーツ施設で行われる運動・スポーツで占められており、ウイルス感染拡大による施設休業の影響がうかがえる。緊急事態宣言解除後は徐々にスポーツ施設も再開しているものの、感染拡大防止策として利用人数の制限や人と人との接触を避けるため間隔を空けての利用など、これまで通り利用できる状態までは戻っていない。今後しばらくはこの状態が続くと考えられ、自宅や自宅周辺で行える種目を取り入れながら、身体活動量・運動量の維持が求められる。

② 最も変化したスポーツ環境は「普段利用しているスポーツクラブやスポーツ施設が休業」17.9%

新型コロナウイルス感染拡大の影響により変化した運動・スポーツの環境をみると、「特に変化がなかった」が全体の58.1%で最も高い。変化した環境で1番多い回答は「普段利用しているスポーツクラブやスポーツ施設が休業になった」の17.9%であった。また「自宅や自宅の周辺で運動・スポーツを行うこと」は増えた人(12.4%)が減った人(6.9%)を上回っている。スポーツクラブやスポーツ施設が休業となった影響もあり、自宅やその周辺で運動・スポーツを実施する人が増えたと考えられる。

新型コロナウイルスの影響でできなくなった種目との関連をみると、実施できなくなった種目が「水泳」と回答した人の78.2%は普段利用している施設が休業になったと回答している(図表20)。その他のできなくなった上位種目で施設が休業になったと回答した割合は、「野球」53.6%、「テニス(硬式テニス)」68.4%、「エアロビックダンス」86.8%、「ボウリング」43.4%であった。全体では「普段利用しているスポーツクラブやスポーツ施設が休業になった」は17.9%にとどまるが、種目によってはスポーツ施設の休業は人々の運動・スポーツ実施にとって大きな影響力があることが読み取れる。

図表 20 できなくなった種目(上位 5 種目)ごとのスポーツクラブやスポーツ施設の休業率 (%)

	水泳 (n=165)	野球 (n=69)	テニス (硬式テニス) (n=76)	エアロビック ダンス (n=76)	ボウリング (n=129)
普段利用しているスポーツクラブやスポーツ施設が休業になった	78.2	53.6	68.4	86.8	43.4

③ 今後運動・スポーツを実施する際に最も気を付けたいことは三つの密(密閉・密集・密接)を避けた運動・スポーツの実施(24.0%)

今後運動・スポーツを実施する際に気を付けたいことがあると回答した人は、全体の 67.5%であった。気を付けたい内容として最も多かった回答は、「三つの密(密閉・密集・密接)の条件が揃う場所で運動・スポーツを実施しないようにする」24.0%。また「筋力トレーニングやヨガなど自宅で行える運動・スポーツを中心に実施する」は男性(7.8%)に対して女性(15.5%)の割合が高い。今後は三つの密(密閉・密集・密接)になりにくい、自宅やその周辺でできる運動・スポーツのニーズが高まると推測される。一方で夏や冬は屋外での運動・スポーツが難しい場合もあり、また自宅のできる種目には限界がある。スポーツ庁はスポーツ施設における感染拡大予防ガイドラインを作成し、自治体や民間スポーツ施設も同ガイドラインを参考にしながら独自のガイドラインや対策を講じている。With コロナ社会のなかで、周辺のスポーツ施設がどのような対策を講じているか確認した上で、実施場所を柔軟に選択していくことも継続的に運動・スポーツを実施する上では重要になってくるであろう。

④ スポーツ観戦再開に向けて、イベント主催者に期待する対策は「アルコール消毒設備の設置やスタッフのマスク着用、室内の換気」31.8%、「人と人との間隔を確保するための入場者数の制限や誘導」24.6%、「来場者へマスク着用を呼び掛けるなど、感染拡大防止のための注意喚起」18.0%。

今後スタジアムや競技場に足を運んでのスポーツ観戦を再開するために、イベント主催者に期待する対策をたずねたところ、期待する割合が最も高い対策は「アルコール消毒設備の設置やスタッフのマスク着用、室内の換気」の 31.8%で、以下「人と人との間隔を確保するための入場者数の制限や誘導」24.6%、「来場者へマスク着用を呼び掛けるなど、感染拡大防止のための注意喚起」18.0%と続く。新型コロナウイルスへの感染対策を講じた上での観戦再開を期待する人がいる一方、「今後しばらくはスタジアムや競技場での観戦を控える」は 9.9%と一定数は観戦再開に慎重な姿勢を示している。プロ野球(NPB)およびJリーグは7月10日から、観客数を最大 5,000 人として直接観戦が可能となった。声を出しての応援の禁止など例年とは違う様子が続いているが、ファンコミュニティを活かしたりリモート観戦など新たな観戦形態も生まれ、これまでにないチームの収益源になる可能性がある。誰もが感染リスクを抑えながら試合を楽しむ試みに今後も注目していきたい。

2) スポーツ活動の現状と今後の取り組み

2020 年 5 月 25 日に緊急事態宣言が全国で解除され、人々のスポーツ活動は政府が示す「新しい生活様式」に沿いながら再開されている。開幕が延期されていたプロ野球や Jリーグも開幕し、7 月以降は人数を制

限しながら観客を入れて試合が行われている。また、国民体育大会や全国高等学校野球選手権大会などのアマチュアスポーツ大会の多くは新型コロナウイルスの影響を受け延期や中止を余儀なくされたものの、各団体により地方限定での代替大会などが開催されている。さらに、スポーツ庁や(公財)日本スポーツ協会、(独)日本スポーツ振興センターは新型コロナウイルスの影響下におけるスポーツ活動やスポーツイベント再開に向けたガイドラインを公開し、感染拡大に留意しつつさまざまなスポーツ活動を再開するための指針を示した。プロ野球では、新たな観戦スタイルとして、VR 空間内のバーチャル VIP ルームでスポーツ観戦ができるサービスなどを取り入れた球団もあり、With コロナ社会における新しい取り組みもみられる。緊急事態宣言解除後に個人や各団体がスポーツ活動再開に向けて尽力した結果、人々のスポーツ活動は新しい形を取り入れながら戻りつつある。

しかしながら、いまだに新型コロナウイルスの感染は拡大しており収束の目途は立っていない。今後しばらくは感染拡大防止に取り組みながらスポーツ活動を行う必要があるだろう。笹川スポーツ財団では、今後も本調査を複数回にわたり行い、新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響や「新しい生活様式」における運動・スポーツの現状を把握し、With コロナ社会において、人々が「する」「みる」「ささえる」スポーツを実践するために有益な情報を発信していきたい。